

# 「世代内扶養」は団塊世代の責務

## 団塊世代は社会保障の変革、世代間対立の予防に努めよ

🕒 2019年01月25日 06:00

🗨️ [2コメント](#)

1月12日、NPO在宅ケアを支える診療所・市民全国ネットワークと地域医療研究会の合同大会プレ大会として、シンポジウム「2019団塊・君たち・未来」が東京大学安田講堂で開かれた（関連記事「[あれから50年の東大安田講堂で医療と介護の未来を語る!](#)」）。その中心テーマは、地域包括ケアの未来と団塊世代の関わりであった。そこで、「団塊世代の責務」と題する講演で高齢者同士が支え合う「世代内扶養」という概念を提案した、淑徳大学総合福祉学部教授（社会保障論、社会福祉学）の結城康博氏の主張を紹介する。



結城 康博氏

### 団塊世代同士が支え合う「世代内再分配」の提案

団塊世代とは1947～49年生まれのことで、毎年270万前後の出生数が記録された。団塊ジュニアはその子供世代で1971～74年生まれ、出生数は200万超である。1969年生まれの結城氏も大まかには団塊ジュニア世代に分類される。一方、ここ数年の間に成人を迎えた世代、1997年前後の出生数は平均120万と、少子化傾向が歴然としている。

これを生産年齢人口（15歳から64歳までの人口）で見ると、2015年の7,728万人（総人口の60.8%）が、50年後の2065年には4,529万人（同51.4%）に減ることが予測されている。逆に、老年人口（65歳以上）は2015年、2065年とも3,400万人とほぼ横ばいだが、その比率は27%から38%に上昇する。

そこで問題となるのは、医療、介護、年金といった日本の社会保障制度が「現役世代が高齢世代を支える」仕組み、すなわち世代間の再分配になっており、少子超高齢社会に全く適合していない点である。このまま制度が変革されなければ、団塊ジュニアのさらに子供世代

の将来は、社会保障費負担の呪縛に取り憑かれたものにならざるをえない。結城氏は、「この点を団塊世代にしっかり認識してほしい」と言う。

では、解決策はあるのか。同氏が挙げたのは、「団塊世代内の所得と資産の再分配」である。現在の社会保障制度は、所得の「世代間再分配」が中心であった。しかし人口構成比を考えるなら、「所得（フロー）と資産（ストック）による世代内再分配」に改めるべきではないか。例えば、貯蓄のある高齢者の自己負担増、相続税増税といった政策を打ち出し、団塊世代は団塊世代、団塊ジュニア世代は団塊ジュニア世代が、同級生同士で支え合うシステムを構築すべきだ。孫世代に責任を持つという意味においても、団塊世代には社会保障制度変革と支えられる側の意識改革に貢献すべきだと提案する。

## 団塊世代は「性格の良い高齢者」を目指せ！

団塊世代の医療、介護、福祉をめぐる、もう1つの深刻な問題は人手不足だ。

実際、介護現場では人手不足が深刻化している。介護者福祉士養成施設の入学者数は漸減しており、2010年の1万5,800人に対し2018年は6,900人と半分以下になっている。逆に、介護関連職種の有効求人倍率は2010年から上昇を続けており、2016年には全国で3.1倍、東京都では5.9倍という高い値になっている。

団塊世代が全て75歳以上の後期高齢者になるのがいわゆる2025年問題だが、今の75歳はけっこう若く元気な人が多い。介護需要がピークを迎えるのは、おそらく彼らが85歳になる2035年前後だろう。「それまでの15年間に、社会の在り方を変え、介護される側の意識も変革しなければならない」と結城氏は述べた。

同氏が強調するのは、「性格の良い高齢者になってほしい」ということ。わがままな、あるいは言葉遣いの乱暴な高齢者が増えており、介護士の離職の大きな原因となっている。同氏も、多くの教え子が高齢者に傷つけられ、消耗し、福祉や介護の現場を去るのを目の当たりにしてきた。「これからは介護者不足がより深刻化する時代。介護する人に選ばれる要介護者にならないといけない」と警告、大事なのは「支えられる側のマナー教育」ではないかという（表）。行政による地域包括ケアの情報提供においても、利用者のマナー教育を組み込むべきだと訴えている。

**1. 要介護になったら「支えられ上手」に**

要介護高齢者になったら、サービスを当たり前と考えず、介護者に対する「あいさつ」「感謝のことば」などのコミュニケーションに努める

**2. 介護サービスは口コミが大事**

介護サービスの良し悪しは使っている高齢者が熟知している。元気なうちから、身近な利用者にその状況を聞いておくべき

**3. 元気な時期に親子で「介護」について話す**

要介護になってからでは間に合わない。普段から、「70歳を過ぎたら介護保険や認知症について勉強しよう」と話し合っておくことが重要

**4. 相談できる人や機関を確認しておこう！**

例えば、元気な高齢者のうちに「介護予防教室」に通うなどして、地域包括支援センターや保健センターの専門職との関係を築いておく

※自らボランティア（週1～2回）で介護施設を見聞しては？

**5. かかりつけ医を持つこと**

要介護認定の申請には必ず「かかりつけ医」が必要となる。普段から相談できる医師がいると、介護が必要になっても物事がスムーズに運ぶ

**6. 70歳まではアルバイトでも働き続けよう！**

働くことは、介護予防につながる

関連タグ

◆[老年病](#) ◆[その他](#) ◆[介護](#) ◆[老年医学](#)